

四国地域における戦略産業クラスター計画の素案

2026年5月

四国地域における産業クラスター

地域のポテンシャルを踏まえ、① 造船、② GX、③ 四国ブランドの3分野について産業クラスターの形成を進める。

① 造船

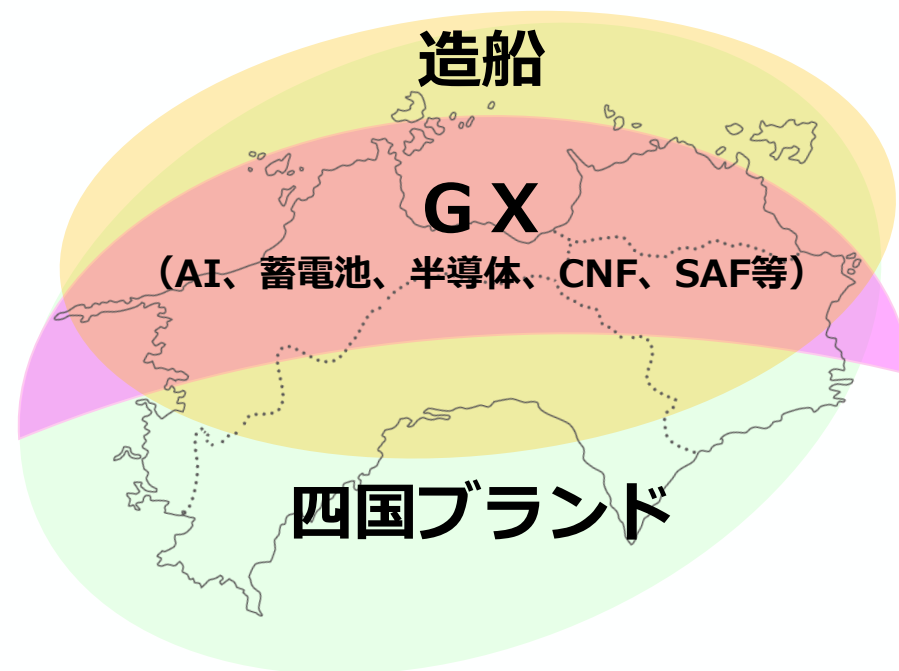
～ 我が国の経済安全保障を支える造船業の国際競争力強化 ～

② GX (AI、蓄電池、半導体、CNF、SAF等)

～ 我が国のGX実現に向けたAI、蓄電池、半導体、CNF、SAF等の産業クラスターの形成・強化 ～

③ 四国ブランド (食、観光、防災)

～ 命を支え豊かにする食、観光、防災などの地域資源を結集した四国ブランドの強化 ～



① 造船（四国地域のポテンシャル）

四国の瀬戸内地域は、船用機器の供給から造船、海運、修繕、さらには人材育成までを一気通貫で担うサプライチェーンが構築されている。貿易の99%以上を海上輸送が占める日本の経済安全保障上、重要な基幹産業である造船業の再生に向けて、国内有数の基盤である四国の瀬戸内地域の造船業及び関連産業を産業クラスターとして強化していく必要がある。

- **今治市や丸亀市、西条市、坂出市**を中心とする四国の造船業は、全国の許可造船事業者の約2割（52社）、新造船建造量の約3割（約280万総トン）を占め、日本造船業の中核をなす。特に**今治市**は、許可造船事業者14社、船用関連企業約160社、海運会社約250社が立地し、日本最大の海事都市を形成している。
- **新居浜市**には国内最大級のクレーン建造・据付企業が立地し、造船や港湾に不可欠な超重量物クレーンを国内外に供給している。**今治市**には主配電盤や監視盤等の船用電気機器でトップシェアの企業が立地し、日本で唯一、船舶の重要電気機器の製造・供給と電気艀装工事を一括して提供するなど、強力な関連産業が集積し、地域の造船業を支えている。
- **今治市、上島町**では造船技術の教育や船員の育成を担う短大、高専、高校等が造船業をはじめ関連産業への人材供給など国際競争力維持に不可欠な役割を果たしている。また、地域の大学による海事産業特別コースの新設など、人材供給基盤の強化が予定されている。
- 日本の建造量シェアが1990年代の38%から10%前後に低下する厳しい状況下ではあるが、GHG規制強化に伴う水素、アンモニア、LNG等の新燃料船への転換に向けて、**多度津町**ではアンモニア等新燃料タンクの製造設備を整備する大規模な設備投資が行われている。また、**坂出市**では世界最大級の液化水素運搬船の建造が始まるとともに、必要な設備、人材等を企業間で相互に有効活用するための体制整備の検討が進むなど、地域の造船業の強みを活かした力強い動きがある。

① 造船（四国地域のポテンシャル）

参考 1

今治市・上島町エリア

- 今治市は、許可造船事業者14社、船用関連企業約160社、海運会社約250社が立地する日本最大の海事都市。
- 2025年に「今治海事都市発展ビジョン」を策定。同年、同市で西日本最大の国際海事展「第9回バリシップ」を開催。日本含め24カ国から384社が出展し、来場者は28カ国から計1万8千人と多くの関係者が来場。
- 上島町は、「上島町造船振興計画」を策定。造船施設や技術者の確保・育成体制の強化への支援を予定。
- 今治造船は年間約380万総トンを建造し、国内トップシェアを誇る。2025年にはジャパンマリンユナイテッド（JMU）を子会社化したことにより、グループの建造能力は世界第4位となった。また、**新来島どつく**や**浅川造船**など、世界においても強みを持つ企業が多数立地。
- 新来島どつく**大西工場**では、ドック拡張や艀装能力の向上により、環境への負荷が少ない新燃料船の生産体制を增強、2030年度稼働予定。
- 船用機器についても、主配電盤や監視盤等の船用電気機器で国内トップシェアの**BEMAC**、船舶用空調・冷凍冷蔵機器、船舶用エレベータで国内トップシェアの**潮冷熱**等、日本の造船業を支える企業が立地。
- 造船技術の教育を行う**今治工業高校の機械造船科**、**今治地域造船技術センター**や船員の育成を担う**弓削商船高等専門学校**、**波方海上技術短期大学校**は、造船業をはじめ関連産業への人材供給と国際競争力維持に不可欠な役割を果たしている。
- 愛媛大学工学部**は2026年度に「海事産業特別コース」を新設し、2027年度には大学院も設置、内閣府交付金を活用した研究開発と人材育成にも注力する予定。



新居浜市・西条市エリア

- 新居浜市・西条市には、国内最大級のクレーン（ゴライアスクレーン）を建造・据付する国内唯一の企業である**住友重機械搬送システム**が立地し、造船業界の競争力強化に貢献。同社は港湾荷役機械も建造しており、港湾ロジスティクスの強化にも寄与。
- 今治造船**西条工場**は、瀬戸内最大級の大型ドックと800トン級ゴライアスクレーン3基を備える大ブロック建造拠点で、瀬戸内の分散・連続建造を下支え。2028年度中に、ゼロエミッション船向けの設備投資として、艀装プラットフォームと燃料タンク生産設備を整備予定。
- 浅川造船**東予工場**では、中型ケミカルタンカーに強みを持ち、2029年度までに新燃料船建造に対応する設備投資を計画。



画像出典：住友重機械搬送システム(株)HP

高松市エリア

- 高松市は、冷凍運搬船の建造を主とする**四国ドック**などの造船所のほか、船用関連企業が多く立地。**マキタ**は小型外航船向けエンジンで世界トップシェアを誇る。
- 泉鋼業**は加圧式船用液化ガス運搬船のタンクプラントで世界トップシェアであり、世界最大級（船用加圧式）のタンク製作の実績を持つ。また、船用アンモニアタンクプラントの国内唯一の提供企業として次世代燃料分野でも競争優位を拡大する等、世界においても強みを持つ。船舶鋼製艀装品を製造する**富士船舶装備**は、高松市で工場増設中。

坂出市・丸亀市・多度津町エリア

- 坂出市・丸亀市周辺エリアは、業界大手の主力工場等が立地しており、**今治造船丸亀事業本部**では、世界最大級の建造ドックや試験水槽などの最新鋭の造船設備を擁し、自動溶接ロボットをはじめとするDXを通じた生産性向上にも取り組む。丸亀市では新社屋を設置し、働きやすい環境整備を進め、多度津町では工場増設により、新燃料を使用する船舶の生産体制強化を予定。
- 川崎重工業坂出工場**では、2026年に世界最大級の40,000m³型液化水素運搬船の建造に着手、2030年度までに実証試験を行い、商用化実証後、今治造船等と連携し、後続船の建造体制を構築予定。
- 修繕を専門とする**大崎造船鉄工所**も立地。

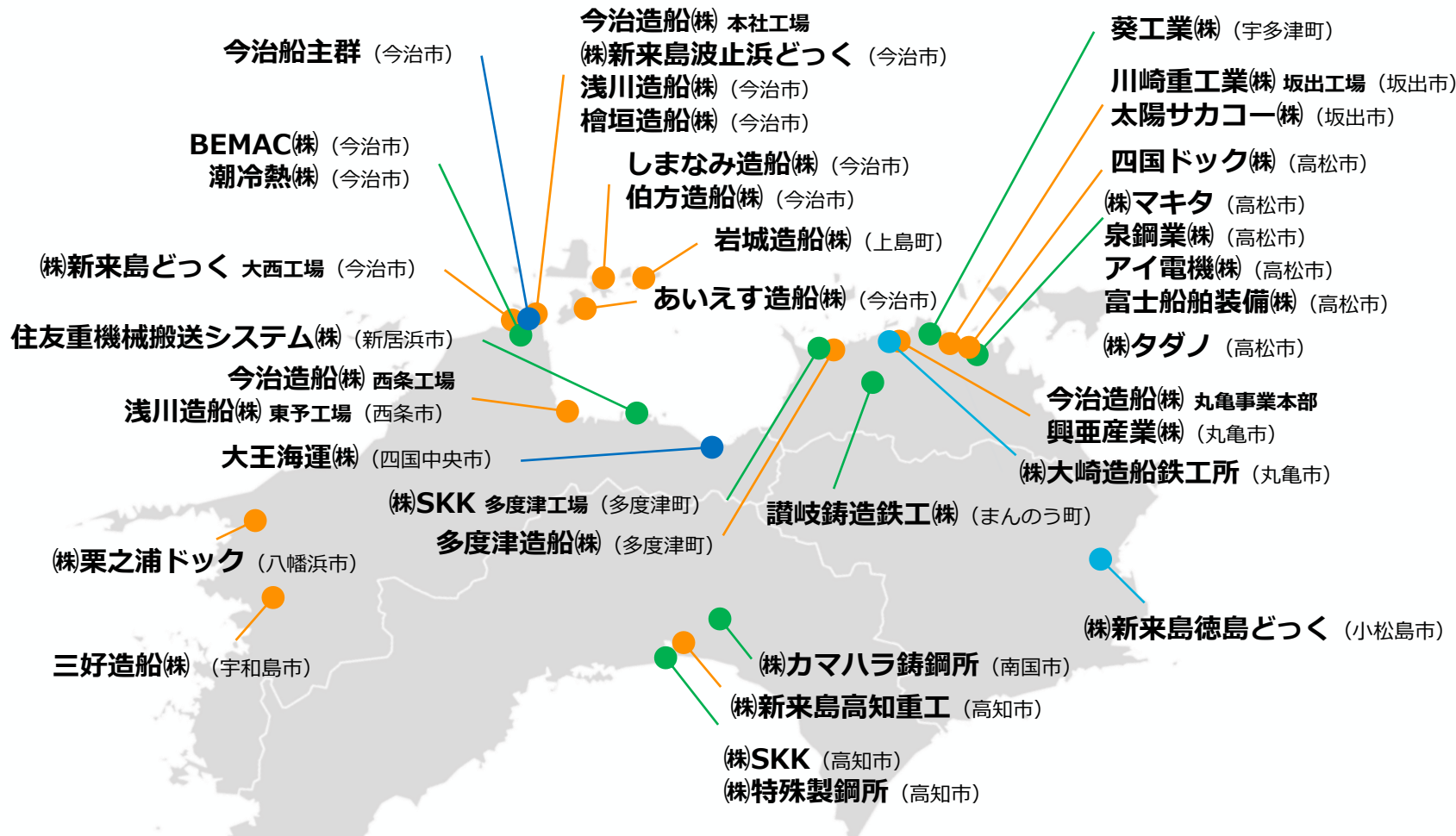


画像出典：川崎重工(株)HP

愛媛県は2025年度2月補正予算において、造船・船用工業を対象とする設備投資・労働環境整備への支援事業を創設し、サプライチェーン強靱化と生産性向上を推進。

① 造船（四国地域のポテンシャル）

参考 2



- ## 船用機器・重機
- BEMAC(株) (今治市) 電装・制御盤
 - 潮冷熱(株) (今治市) 船舶空調・冷凍機・船舶用エレベーター
 - 住友重機械搬送システム(株) (新居浜市・本社東京都) ゴライアスクレーン
 - (株)マキタ (高松市) 船用エンジン
 - 泉鋼業(株) (高松市) 圧力容器・鋼構造
 - アイ電機(株) (高松市) 配電盤
 - 富士船舶装備(株) (高松市) 艀装品
 - (株)タダノ (高松市) ジブクレーン
 - 太陽サカコー(株) (坂出市) 造船用構造部材
 - 葵工業(株) (宇多津町・本社東京都) 配管・鋼材加工
 - 讚岐鑄造鉄工(株) (まんのう町) 船舶用エンジン部品の鑄造
 - (株)SKK (本社高知市・多度津町) 海上クレーン
 - (株)特殊製鋼所 (高知市) 船舶用鑄鋼品
 - (株)カマハラ鑄鋼所 (南国市) 船舶用鑄鋼品



- ## 造船
- 今治造船(株)
本社工場、西条工場、丸亀事業本部、あいえず造船(株) (今治市)、岩城造船(株) (上島町)、しまなみ造船(株) (今治市)、多度津造船(株) (多度津町)
 - (株)新来島どつく大西工場 (今治市)、(株)新来島波止浜どつく (今治市)、(株)新来島高知重工 (高知市)
 - 浅川造船(株) (今治市) 東予工場 (西条市) ケミカルタンカー
 - 檜垣造船(株) (今治市) 貨物船・タンカー等
 - 伯方造船(株) (今治市) 内航タンカー・小型コンテナ船
 - 四国ドック(株) (高松市) バルクキャリア
 - 興亜産業(株) (丸亀市) ケミカルタンカー (BE船・MF船)
 - 川崎重工業(株) 坂出工場 (坂出市) 輸送船 (LPG-アンモニア)
 - 三好造船(株) (宇和島市) 貨物船・タンカー等
 - (株)栗之浦ドック (八幡浜市) ケミカルタンカー等

- ## 修繕
- (株)大崎造船鉄工所 (丸亀市)
 - (株)新来島徳島どつく (小松島市)

- ## 海運（船主・内航海運）
- 今治船主群 (今治市) 日本最大級の外航船主群を形成
 - 大王海運(株) (四国中央市) 外航船主、内航貨物輸送

① 造船（産業クラスターの形成に向けて）

～ 我が国の経済安全保障を支える造船業の国際競争力強化 ～

- 四国の瀬戸内地域の集積を活用し、設備投資と生産能力拡大に不可欠な用地の拡充を進めるとともに、道路や通信ネットワーク等の必要なインフラ整備を推進する。また、現場を支える若手技能者や外国人材の確保・定着を図るとともに、大学・高専・異業種企業との連携によるAIも活用したイノベーションや高度人材の育成を進める。さらに、船用機器メーカー等への支援を通じ、サプライチェーンの強靱化を図る。
- これらの取組により、昨年末に策定された「造船業再生ロードマップ」を踏まえ、ゼロエミッション船等の次世代船舶における大きな飛躍を視野に、中国地域などとも連携しながら瀬戸内エリアを中心に造船産業クラスターの形成を進める。

必要な取組

□ 建造能力増大、DXの推進（省人化・生産性向上）

ドック更新、建屋大型化、クレーン増強 / ロボット・自動化設備やDXの導入 / 異業種企業との連携によるAIの活用 / 通信ネットワークの整備 / 休止・共有ドックの共同利用スキームの整備、共同加工センターなどの共同利用基盤の整備 / 工程、仕様の標準化、共通仕様・標準インターフェース (I/F) の策定、共同設計・共同購買の促進 / 産学連携による技術・データ共有基盤の構築

□ 用地の拡充・インフラ（港湾・道路・物流）の整備

埋立の造成期間の短縮 / 規制緩和・ワンストップ体制による簡素化・調整の円滑化を通じた用地拡大 / 新たな埋立地（産業用地）の整備 / 港湾荷役機械の生産機能の強化 / 港内静穏度の確保に資する防波堤の整備 / 荷役の効率化等につながる岸壁の整備 / 港湾施設（岸壁、護岸等）の機能維持や更新 / 港湾へのアクセス道路、高規格道路ネットワーク等の整備 / 物流等を支える道路インフラの強化（今治道路等） / 共同運航スキームの構築

□ 若手技能者や外国人材の確保・定着

小中学生を対象とした学習機会の提供 / 産業観光による地域内外への魅力発信 / 住宅等の生活インフラやバイパス整備など造船所周辺の交通アクセスの環境整備

□ 高度な造船人材の育成

高度造船技術者、電装・鋼材・機器の技能者、デジタル人材など多様な専門人材の育成 / 実機大訓練（実材、実道具、試運転模擬）の場の整備 / 技能教育・技術センターの整備 / 技能者の共同教育・体系化 / AI実装人材の育成

□ サプライチェーンの強靱化

地域サプライヤーの設備更新やDXの導入、鋼材・タンク・電装・大型クレーンなど主要部材の供給能力強化 / 設計・生産データの連携基盤整備による部材供給の安定化・強靱化、共用ヤードの整備による内陸工場の生産参加とリードタイム短縮

□ 次世代船（水素、アンモニア等）の実用化環境の整備

実証に必要な供給設備・安全基準・試験環境の整備 / 修繕時のバンカリング・貯蔵・検査・安全手順の整備 / 陸上試験の要件の合理化 / シリーズ建造・標準化と関連機器メーカーの集積 / ゼロミッション船・自動運航船など次世代技術の開発促進

② GX (AI、蓄電池、半導体、CNF、SAF等) (四国地域のポテンシャル)

四国地域は、脱炭素電源や基礎素材産業(銅、コバルト、ニッケル等)、高度人材の育成基盤等を背景に、これからの日本のGXを支えるAI、蓄電池、半導体、CNF(セルロースナノファイバー)、SAFといった重要分野において高いポテンシャルを有する地域である。

これらの分野で国内外から投資を呼び込み、官民連携による研究開発、人材育成、インフラ整備、資源循環までを視野に入れた取組を一体的に進めることで、産業クラスターの形成が期待できる。

AI

- DXの加速は、成長と脱炭素の同時実現を目指すGXの効果を最大化させるものであり、AI(人工知能)の活用はその中核を担う。**AIを積極的に活用する高度な産業集積の形成**には、これを支える**データセンターが不可欠**であるが、その整備に向けては、**土地と水、脱炭素電源への安定したアクセス**や**海底ケーブル等広域通信ネットワークへの接続の確保**が必要。また、大規模災害時に四国地域外を含めサービスを継続するため、**自然災害の少ない地方へのデータセンターの分散立地**が期待される。
- 四国は、**再生可能エネルギーや原子力といった脱炭素電源の活用可能性があり、広域通信ネットワークの更なる整備も期待されている**。加えて、瀬戸内地域はこれまで**地震・津波・火山噴火などの自然災害が比較的少ない**。こうした条件を踏まえ、**Tier4レベルのデータセンターやGPU専用データセンター等の立地が進展**し、全国に安定的にサービスを提供しているが、**地域の自治体では、データセンターの更なる誘致とともに、IT企業の立地や地域の幅広い産業でのAI活用の拡大を強力に推進**している。人口減少に伴う課題が先行する四国は、豊富なAI活用の需要をAI産業集積につなげていくことも期待できる。
 - **香川県**高松市や綾川町では、Tier4レベルのデータセンターやGPU専用データセンターの立地が進み、坂出市でも新設が予定されている。これらは、生成AI開発や大規模計算に不可欠な基盤として、全国のDX推進、AIスタートアップの創出、産学の共同研究、人材育成などに幅広い波及効果をもたらす。また、既存のデータセンターの立地が地域の魅力を高め、IT企業の立地や雇用創出を後押ししている。香川県は、海外の大手半導体企業と連携協定を締結し、「香川県AIファクトリー推進コンソーシアム」を設立予定であり、産官学金が連携し、AIデータセンターと関連企業の誘致・利活用を進め、県内企業の競争力向上と次世代産業創出を目指している。
 - **徳島県**では、県下で整備された光ファイバーを活用し、行政DX・教育DXの推進やサテライトオフィス誘致によりIT企業の集積が進んでいる。また、徳島バッテリーバレイ構想を策定し、データセンターに不可欠な蓄電池関連産業の集積を図るため、企業立地促進事業費補助金を拡充するなど、大規模投資を積極的に支援することで、データセンターの立地環境の強化と、AI計算基盤を支える電源・蓄電池サプライチェーンの強化が同時に進められている。
 - **愛媛県**では、松山・新居浜を中心にクラウド・IT企業の集積が進展している。また、大学や高専において、半導体人材育成と合わせて、AI・データサイエンス教育を強化するとともに、県内4大学で情報系学部等の新規設置を進め、高度デジタル人材の供給源としての役割を高めている。さらに、データセンターも対象としたえひめ先端成長産業投資促進奨励金を創設するなど、データセンターの誘致を積極的に推進している。

② GX (AI、蓄電池、半導体、CNF、SAF等) (四国地域のポテンシャル)

蓄電池

- 四国は、2050年カーボンニュートラルの実現に不可欠な蓄電池供給網の中核として重要な役割を果たすことが期待される。
- 蓄電池製造業の出荷額で全国有数の徳島県には、材料から製品、製造設備まで揃う強力なサプライチェーンが構築されている。こうした産業基盤に加え、徳島バッテリーバレイ構想の下で、全国トップクラスの支援制度による企業誘致、大学・高専・県立高校・企業が連携した、2030年までに関連産業の従業員数5,000人を目標とする人材育成・確保プログラムの整備など、更なる産業集積への取組が強力に進展している。
- 愛媛県や香川県にも正極材、負極材などの有力材料メーカーが立地し、積極的な投資が進む。リサイクルについても、「えひめEVサーキュラーエコノミー推進協議会」による国内初の地域完結型EV資源循環モデルなど、先進的な取組が見られる。

半導体

- 香川県高松市には半導体後工程 (OSAT) で国内トップシェア企業が立地し、国内外半導体メーカーの量産を支える全国屈指の競争力を誇る。
- 愛媛県西条市には有力半導体メーカーが立地するほか、港湾・高速道路、工業用水、特別高圧電力などの製造インフラを近傍に備え、半導体等先端成長産業を呼び込むための産業用地 (約30ha) が整備されている。また、関連企業と大学・高専など産学官が結集した「えひめ半導体産業ネットワーク」を核に、半導体人材の育成が加速している。中四国地域で連携し、2030年度までに中四国で必要な人材の3割 (約1,300人) を育成し、地域の半導体産業競争力を強化する計画がある。

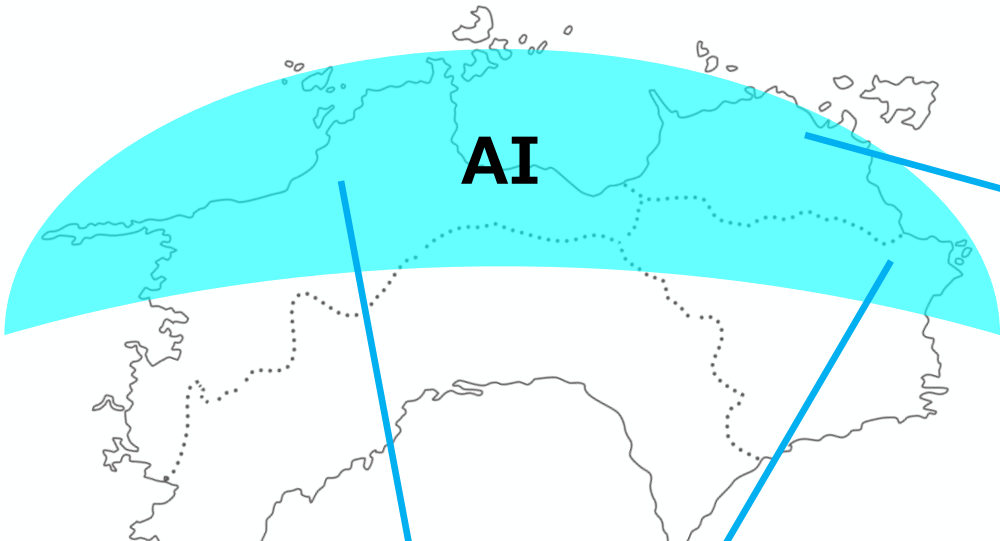
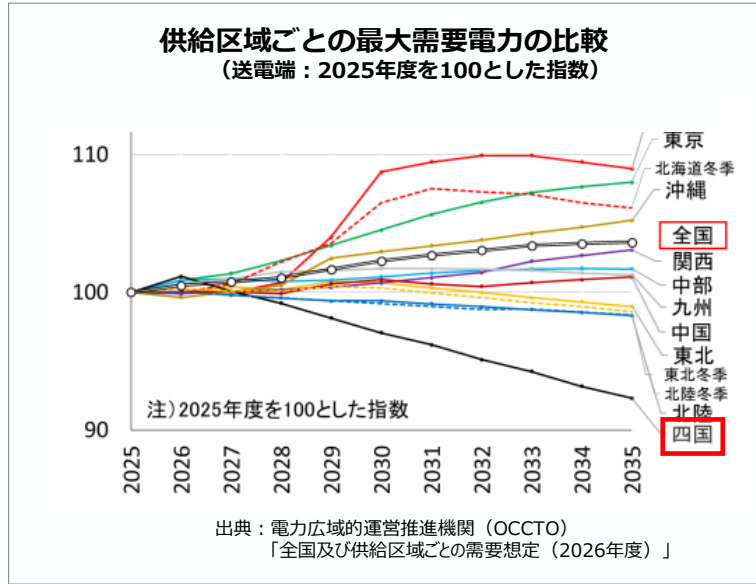
CNF

- 愛媛県四国中央市では、日本最大級の自動車・産業資材向けCNF複合樹脂商用プラントが稼働した。また、同市に設立された国内唯一のCNF・高機能紙の研究・教育拠点が中心となり、産学官連携により研究から製品化までを支援する「四国CNFプラットフォーム」を2016年に構築した。同拠点は、CNFに関する国内の中核として高い競争力を持っている。

SAF

- 香川県坂出市では、燃料物流拠点を活用したSAF製造・供給体制の整備が進展。また、愛媛県四国中央市では、紙産業の集積による原料供給のポテンシャルを活かすなど、四国全体で再生可能資源を基盤としたSAF供給網の形成が期待されている。

② GX (AI、蓄電池、半導体、CNF、SAF等) (四国地域のポテンシャル) 参考1



- 香川県では、企業誘致施策「せとうち企業誘致100プラン」においてデータセンターを重点誘致業種に位置付けて企業誘致を推進。
- 2026年2月にエヌビディアと連携協定を締結し、4月に「香川県AIファクトリー推進コンソーシアム」を設立予定。産官学金が連携し、AIデータセンターと関連企業の誘致・利活用を進め、県内企業の競争力向上と次世代産業創出を目指す取組を本格化。
- STNet「Powerico」(高松市)がTier4レベルのデータセンターとして稼働中。
- ハイレゾ香川は、香川県内2箇所(高松市・綾川町)に中四国初のAI開発用GPU専用データセンターを設置、経済産業省「特定重要物資供給確保計画」の認定を受け、NEDOから約77億円助成。それぞれ2024年稼働・2026年稼働。



- エレメンツクラウド四国は、総務省の「デジタルインフラ整備基金助成事業」に採択され、香川県坂出市においてGPU専用データセンターを設置、2027年稼働予定。

画像出典：香川県報道発表資料

• 徳島県では県内光ファイバー網を活用した行政DX・教育DXの推進やサテライトオフィス誘致により、Sansan(神山町)、あわえ(美波町)などのIT企業が集積。また、生成AIの普及でデータセンターの重要性が高まる中、安定電力と大規模蓄電設備が不可欠であることから、徳島バッテリーバレー構想を掲げて蓄電池関連産業の集積を進めるとともに、企業立地促進事業費補助金を全国トップクラス(最大100億円)に拡充し大規模投資を積極的に支援。

• 愛媛県では松山・新居浜を中心にクラウド・IT関連企業が集積が進み、WiseVine(松山市)、ハートネットワーク(新居浜市)といった行政DX・地域DXの中核企業が地域のデジタル化を牽引。また、愛媛大学や新居浜工業高等専門学校ではAI・データサイエンス教育や半導体人材育成を強化しており、これらと連動した産業振興が進展。さらに、半導体等先端成長産業を呼び込むため、データセンターも対象とした最大50億円のえひめ先端成長産業投資促進奨励金を創設するなど、データセンターの誘致を積極的に推進。



② GX (AI、蓄電池、半導体、CNF、SAF等) (四国地域のポテンシャル) 参考2

【半導体】

- 愛媛県では、住友重機械マテリアルソリューションズやルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング、アドバンテックなど、製造装置やデバイス製造の中核企業が西条市に集積。こうした企業の立地に加え、西条市において、港湾・高速道路・工業用水・特別高圧電力などの製造インフラを備えた半導体関連産業用地を整備(2026年度公募予定)。また、半導体等先端成長産業を呼び込むため、最大50億円のえひめ先端成長産業投資促進奨励金を創設。
- えひめ半導体産業ネットワーク(2025年3月)には関連企業26社・愛媛大学・新居浜工業高等専門学校など産学官が参画。人材育成講座を開設し、「半導体技術者検定」資格の取得を促進。2030年度までに中四国で必要とされる半導体人材の約3割(1,300人)を育成する計画のもと、体系的な人材育成プログラムを整備。

【SAF】

- 香川県では、コスモエネルギーグループ(坂出市)が経済産業省事業の採択を受け、坂出物流基地にATJ方式で年間約15万KLのSAF供給体制を整備し、2029年以降事業開始予定。また、大王製紙(四国中央市)がPtL合成燃料の実証を進め、2030年代の商用化を目指し、市のカーボンニュートラル協議会と連携して地域脱炭素と新産業創出を担う。

【蓄電池】

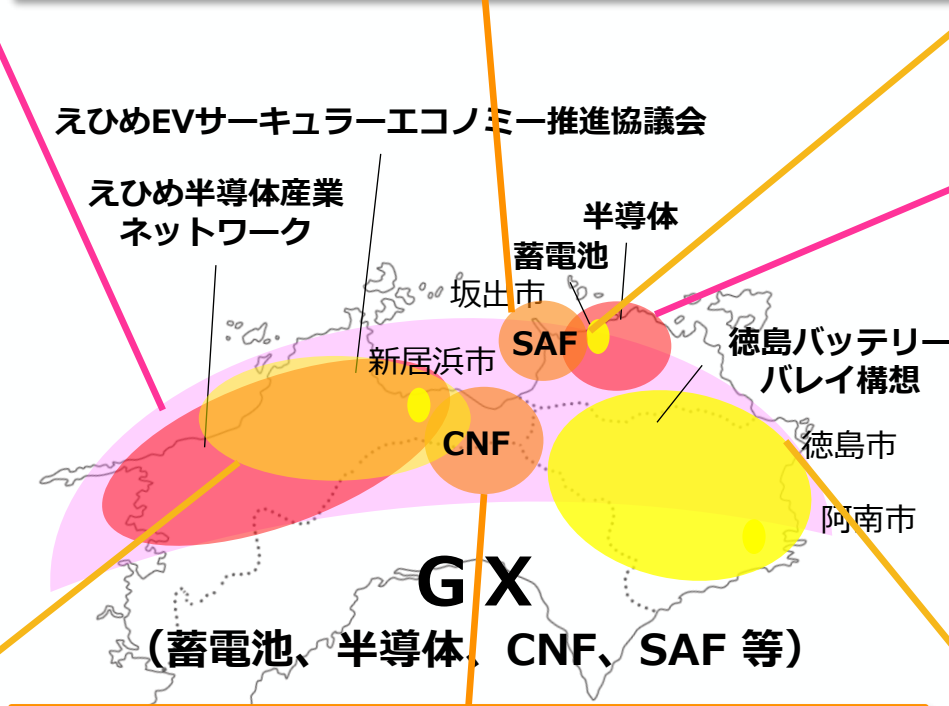
- 香川県では、三菱ケミカルグループ(坂出市)が香川事業所(坂出市)で、EV向けリチウムイオン電池用負極材の生産能力を増強。2027年11月稼働予定。

【半導体】

- 香川県では、アオイ電子(高松市)が後工程受託(OSAT)で国内トップシェアを誇り、国内外の半導体メーカーの量産を支える中核拠点を担う。また、四国化成工業(丸亀市)など半導体材料製造に強みを持つ企業も集積し、新たな生産拠点の整備を進めるなど、後工程や材料供給を担う産業基盤を形成。

【蓄電池】

- 愛媛県は2025年10月に「えひめEVサーキュラーエコノミー推進協議会」を設立し、EV普及から二次利用・リサイクルまでを県内で連結する地域完結型EV資源循環モデルの構築を推進。
- 住友金属鉱山(新居浜市)は、国内唯一の電気ニッケル・電気コバルト製錬機能および主要な銅製錬拠点を有し、銅・ニッケル・コバルトといった蓄電池・半導体・データセンターの基盤素材を国内最大級の規模で供給。また、車載用二次電池材料(正極材)第2開発棟を2025年12月に竣工。さらに、新居浜市ニッケル工場(湿式)と西条市東予工場(乾式)で、国内最大級のリサイクル設備である、LIBリサイクルプラントを建設中で、2026年6月完成予定。回収したNi・Co・Liを磯浦工場(新居浜市)の正極材へ再投入する「電池to電池」を推進。オオノ開発(東温市)とともに協議会のバッテリーリサイクル部会にも参画。



【蓄電池】

- 徳島県では、正極材の日亜化学工業(阿南市)、絶縁・断熱材の阿波製紙(徳島市)、電解液の大塚化学(徳島市)が材料面を担い、製造装置を供給する丸井産業(阿南市)が工程基盤を支える。日亜化学工業は、辰巳工場(阿南市)で正極材料の生産能力を増強。2026年度稼働予定。
- パナソニックエナジー(松茂町)とプライムプラネットエナジー&ソリューションズ(松茂町)が車載・定置用セルを生産し、材料からセル製造まで一貫した産業集積を形成。
- 徳島バッテリーバレイ構想(2024年策定)には関連企業・教育機関等34社・団体が参画。蓄電池関連産業の集積を図るため、企業立地促進事業費補助金を全国トップクラス(最大100億円)に拡充、大規模投資を積極的に支援。徳島大学・阿南工業高等専門学校・県立6高校・企業が連携した、2030年までに関連産業の従業員数5,000人を目標とする人材育成・確保プログラムを整備。

【CNF】

- 愛媛大学 紙産業イノベーションセンターを核に、国内唯一のCNF・高機能紙に特化した研究・教育拠点を整備。2016年からは産学官連携による研究開発から製品化までを支援する「四国CNFプラットフォーム」を構築。
- 大王製紙は、三島工場(四国中央市)で日本最大級の自動車・産業資材向けCNF複合樹脂の商用プラントを新設し、2025年度から生産開始。

② GX（AI、蓄電池、半導体、CNF、SAF等）（産業クラスターの形成に向けて）

～ 我が国のGX実現に向けたAI、蓄電池、半導体、CNF、SAF等の産業クラスターの形成・強化 ～

- 四国はAI、蓄電池、半導体、CNF、SAF等のGXを支える重要産業の集積が期待される我が国有数の拠点。
- 電力や工業用水、産業用地、高度人材など、立地に必要な地域の基盤を強化し、これら産業の発展を図るとともに、相互に、あるいは一次産業や中小企業を含む地域の他の産業との連携を促進することで、高度なGX産業クラスターを構築する。

必要な取組

● インフラ整備

- ・ 工業用水、電力・ガス（LNG等）等のインフラの整備・増強
- ・ 工場等の増設・跡地利用や関連企業誘致に対応した産業用地の確保・整備
 - 産業用地整備に係る規制緩和・税制優遇（造成用地買収等に関する土地譲渡所得等への優遇）等
- ・ 安全・安定かつ効率的な物流を確保するため、四国8の字ネットワークなどの高規格道路整備、物流機能強化のための港湾・空港の整備や、それらと高速ICとの連携を強化する道路整備（松山外環状道路等）、市街地の交通渋滞対策等
- ・ 海底ケーブルの陸揚げ拠点整備や近畿圏等への陸上通信網の強化など、データセンターの地方分散に対応した広域通信ネットワークの整備（AI）
- ・ 電力安定供給に向けた大容量受電設備の導入・多系統化整備（AI・半導体）
- ・ 重要部材の安定確保と多重調達、回収・再資源化体制の構築により、調達から循環まで切れ目ない蓄電池サプライチェーンの強化（蓄電池）
- ・ 大量用水・排水処理能力の強化（CNF）

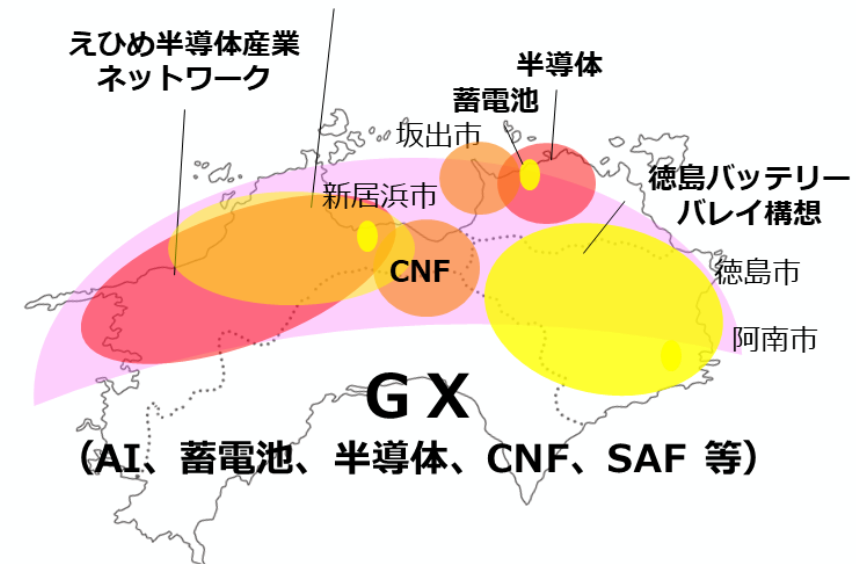
● 人材育成

- ・ 産業界と連携した高校・高専・大学での蓄電池教育の実施（蓄電池）
- ・ 半導体人材の育成、AI・データサイエンス教育の強化等による高度デジタル人材の確保（AI・半導体）

● 地域でのデータセンターの利用促進

- ・ データセンターを活用し、AIを導入する地域企業等への支援（AI）

えひめEVサーキュラーエコノミー推進協議会



③ 四国ブランド（食、観光、防災）（四国地域のポテンシャル）

- **フードテックの先進地である四国の食産業の高度化を更に進め、国際競争力あるブランドに高めることで、全国の食産業の未来をリードするとともに、持続可能な食料供給基盤の確立を通じた我が国の食料安全保障にも寄与することが期待される。**
 - 高知県は農地面積が限られる条件を逆手に取り、施設園芸に特化することで園芸品の面積当たりの農業産出額全国1位を誇る。ナス、ミョウガ、ニラなど高付加価値作物の生産量は国内トップクラスである。この高収益性を支えるスマート農業の核となるデータ連携基盤「IoPクラウド」が、温度・湿度・CO₂濃度などの環境データを一元管理し、データに基づく栽培管理を可能にしている。クラウド運用開始3年でIoP導入農家は約1,700戸に拡大しており、スマート農業の先進モデルとして全国的に注目されている。
 - 愛媛県はマダイの国内シェアの過半を占め、真珠養殖でも全国トップクラスであるなど、海面魚類養殖生産量で47年連続日本一を誇る。養殖生産に加え飼料・資材、集荷・加工、流通・輸出、研究・人材育成が南予地域に集積する強みを背景に、AI給餌や海洋センシング等のスマート養殖で日本の水産DXを先導し、海業の観点から地域資源の価値を生かした高付加価値化と持続性確保を一体的に推進。
 - 徳島県は全国有数の肉用鶏産地であり、阿波尾鶏は27年連続で地鶏肉出荷量日本一の実績を誇る。持続可能な肉用鶏の産地形成を図るため、IoT等により鶏舎内環境を高度に制御するスマート鶏舎の産地一帯での整備を推進している。また、日本一の生産量を誇る「すだち」をはじめ、「ゆず」などの香酸かんきつの栽培が盛んであり、県が企業や生産者らとともに、搾汁残渣を原料としたアップサイクル製品の開発を推進している。
 - 香川県では、大学や研究機関が後押しし、希少糖やオリーブ等の地域資源を活用した食の製品開発が進んでおり、機能性に着目した健康や医療などの分野の研究開発も行われている。また、県産小麦「さぬきの夢」を原材料としたうどん製品、オリーブを活用したオリーブ牛やオリーブハマチ、日本一の生産量を誇る黒松盆栽などの輸出拡大にも取り組んでいる。
- **食産業は四国の豊かな観光資源と連携することによって更に付加価値が高まる。**世界文化遺産登録を目指す四国遍路、サイクリストの聖地・しまなみ海道、瀬戸内海の自然と現代アートが融合した瀬戸内国際芸術祭など、世界に誇る観光資源が集積し、国際認証機関による「世界の持続可能な観光地TOP100」に複数地域が選定されるなど、四国は国際的観光ブランドとして確固たる地位を築いているが、これら観光資源と食産業が結びつき、食体験型ツーリズムやオープンファクトリー等の取組が生まれている。
- 防災意識の高い四国の太平洋側には防災・国土強靱化の観点でも独自の技術を持った企業が立地している。その技術は世界標準となった圧入工法や港湾工事機械、防災機械、耐災害型資材など多岐にわたり、国内外で活用されている。また、高知県では、防災関連産業を振興するため、官民連携のプラットフォーム「高知県防災関連産業交流会」を核に、製品の開発から外商までを支援する仕組みを構築している。最近では、防災教育と地域活性化を兼ねた防災ツーリズム、地元食材を活用して災害に備える防災缶詰など、観光や食との相乗効果を生むフェーズフリーの取組も注目されている。

③ 四国ブランド（食、観光、防災）（四国地域のポテンシャル） 参考

- ・愛媛県では、宇和島市や水産事業者等で構成する産官学金のコンソーシアムを核に、全国唯一の増殖系専攻科を有する**宇和島水産高校**を中心として、現場実習・共同研究を通じ、ICT活用の養殖管理や衛生管理、商品開発など、養殖から加工・流通までを実践的に学べる教育環境を整備。
- ・**県産業技術研究所**、**県農林水産研究所**、**愛媛大学**等が連携し、高品質真珠の生産性向上に向け、真珠核の細菌付着抑制コーティング技術と、画像解析・AIによる高精度評価システムの開発を進めている。
- ・**宇和島プロジェクト**（宇和島市）は、2023年度から地域企業と連携し、海上養殖DX推進コンソーシアムを組成。漁業協同組合と協働し、スマート養殖の高度化を進め、Wi-Fi導入・拡大による遠隔給餌とデータ管理で作業負荷の軽減など、持続可能な養殖モデルを推進。
- ・**赤坂水産**（西予市）は、AI・ソナーを活用したスマート養殖と魚粉ゼロ飼料により、資源保全と品質向上を図り、サステナブルブランドを構築し、国内外への販路開拓を展開。さらに、地域の養殖事業者との連携を通じ、持続可能な地域水産業モデルの構築を進めている。
- ・しまなみ海道では、国際サイクリング大会を隔年開催し、体験コンテンツで誘客を図るとともに、2027年に愛媛県内で「Velo-city」開催も予定され、サイクリングを核に国際的な認知度向上と交流拡大を推進。

- ・高知大学を中心に産学官が連携し、「**しまんと海藻エコイノベーション共創拠点**」を形成。海藻資源再生と産業化を核に食品・化粧品・素材分野への展開を検討中。

- ・**高知丸高**は大口径岩盤削孔等の特殊基礎技術に加え、自社開発による災害時の応急仮設住宅を提供。**技研製作所**は地震や津波にも粘り強い「インプラント工法」の開発と油圧式杭圧入引抜機の生産により国土強靱化を推進。**SKK**は国内トップシェアの海上クレーンを世界30か国超へ供給する港湾工事機械メーカー。**兼松エンジニアリング**は吸引・洗浄車など防災機械で復旧を支援。これら先端技術は国内外で活用されている。
- ・高知県では、「高知県防災関連産業交流会」を核に、県内企業の製品開発から外商までを支援する仕組みを構築し、官民連携により防災産業の振興に取り組んでいる。

- ・高知県は産業振興計画の中で、県の戦略分野としてフードテックを位置づけ、予算事業を通じて、IoPを核としたスマート農業、しまんと海藻エコイノベーション等の水産・海洋技術、食品加工や外商・観光を結合し、「一次産業×技術×外商」による食のイノベーション創出を県全域で進め、食関連産業の高度化と新産業集積の形成を図る。



- ・**XEN GROUP**（高松市）は、フードテック商品（鮮度保持装置など）の製造工場・研究棟を整備、2026年稼働予定。
- ・**香川大学の国際希少糖研究教育機構**がリードして幅広い産業分野の希少糖用途開発を推進。
- ・**セトラスホールディングス**（高松市）は「アグリ技術」と「バイオ技術」を組み合わせ独自の農業モデルを構築。
- ・**大倉工業**（丸亀市）は加圧熱水抽出法を開発し、オリーブ葉などから機能性素材を抽出して食品素材化。

- ・**セツロテック**（徳島市）は、徳島大学発のスタートアップ。ゲノム編集技術を活用し、農畜水産物の高機能化や高生産性を実現する新品種開発を推進。
- ・**リブル**（海陽町）は、研究開発型スマート養殖のスタートアップ。AI・IoTを活用した給餌管理や水質モニタリングに加え、牡蠣養殖では成長予測や収穫時期の最適化技術を導入。東かがわ市・さぬき市、愛南町、海陽町の漁場で官民連携により持続可能な養殖モデルの確立を目指している。

- ・高知県では、農業分野のDXを推進するため産学官が連携し、2018年からIoPプロジェクトを開始。プロジェクトの核となるデータ連携基盤IoPクラウド「SAWACHI」を活用したデータ駆動型農業に取り組み「園芸農業の飛躍的な発展」、「関連産業群の創出」を目指している。
- ・プロジェクトにおいて、**高知大学IoP共創センター**が、社会人や企業向けにIoP塾を開講し、人材を育成。学部レベルでは、次世代農業教育プログラム（データサイエンス・AI活用）を実施。

- ・**海藻ラボ**（海陽町）は、通年陸上二毛作システムとして、生育水温の異なる2種類の海藻を組み合わせることで、同一施設での通年養殖を実現。太陽光と天然海水を利用した低コストな養殖技術により、国内初の「有機藻類JAS認証」を取得した「あかねそう®」や「あおさのり」を生産し、高付加価値なサステナブルブランドを構築している。

③ 四国ブランド（食、観光、防災）（産業クラスターの形成に向けて）

～ 命を支え豊かにする食、観光、防災などの地域資源を結集した四国ブランドの強化 ～

- 食、観光、防災における四国の強みを伸ばすとともに、食を核とする相互の連携を通じて人流を拡大し、いわゆる「インバウンド・アウトバウンドループ」を確立しながら、四国が一体となった付加価値を創出する。さらに、地域の脱炭素型インフラと組み合わせてGX時代に対応した四国ブランドの国際的価値を発信するクラスターを形成する。
- フードテックを始めとするこれら分野の高度化を支えるデジタル基盤の整備を進めるとともに、人材育成を強化する必要がある。また、食、観光、防災の結びつきによる価値創造の基盤となる地域交通、四国8の字ネットワーク、港湾・空港等の交通インフラ、その他防災インフラの整備は、産業クラスターを支える土台として発展させていくことが期待される。

必要な取組

● インフラ整備

- AI・IoT・環境制御などのスマート農業インフラの整備
- クラウド基盤・データ蓄積・分析環境などのスマート養殖インフラの整備
- スマート農業・水産DXの実証・共同研究を推進する産学官の共創拠点の整備
- 四国が一体となった、食と観光、防災その他の産業をつなぐ連携の推進
- 四国8の字ネットワークなど四国内外とのルート的高速化・多重化、市街地の環状道路など、活発な人流を促進する道路・鉄道・港湾・空港や地域交通等の広域的・連続的・一体的な整備による周遊性確保、及び道路のダブルネットワークや耐震強化岸壁等の整備等、その他防災インフラも含めた防災力強化
- 工場等の増設・跡地利用や関連企業誘致に対応した産業用地の確保・整備

● 人材育成

- デジタルツールを使いこなす現場DX人材の育成
- 観光組織や各種学校等と連携した観光人材の育成、教育の推進

